

平成21年9月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成21年4月30日

上場取引所 大

上場会社名 日本エス・エイチ・エル
 コード番号 4327 URL <http://www.shl.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
 四半期報告書提出予定日 平成21年5月15日

(氏名) 奈良 学
 (氏名) 中村直浩
 配当支払開始予定日

TEL 03-5385-8781
 平成21年6月1日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年9月期第2四半期の業績(平成20年10月1日～平成21年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月期第2四半期	848	—	361	—	364	—	197	—
20年9月期第2四半期	816	16.0	312	38.4	313	35.9	240	80.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年9月期第2四半期	6,145.01	—
20年9月期第2四半期	7,060.65	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年9月期第2四半期	2,454	2,117	86.2	67,132.56
20年9月期	2,691	2,239	83.2	65,791.63

(参考) 自己資本 21年9月期第2四半期 2,117百万円 20年9月期 2,239百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年9月期	—	3,150.00	—	3,150.00	6,300.00
21年9月期	—	3,400.00	—	3,400.00	6,800.00
21年9月期(予想)	—	—	—	3,400.00	6,800.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年9月期の業績予想(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,710	2.5	693	0.6	694	0.5	386	△18.5	12,140.89

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年9月期第2四半期 31,536株 20年9月期 34,036株

② 期末自己株式数 21年9月期第2四半期 一株 20年9月期 一株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年9月期第2四半期 32,085株 20年9月期第2四半期 34,036株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当資料に記載の業績予想は、現在入手している情報による判断および仮定に基づいた予想であり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、今後様々な要因により、これら業績予想とは大きく異なる結果となる可能性があります。
2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。
3. 当社は平成21年9月期の業績予想を修正しております。詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当社は、唯一の連結対象子会社を、平成20年1月1日付で吸収合併したため、当期は個別決算経営成績のみとなりますが、当第2四半期累計期間(平成20年10月1日～平成21年3月31日)における経営成績を前年同期の連結決算経営成績と対比しますと、売上高は23百万円増加(前年同期比2.8%増)、営業利益は44百万円増加(前年同期比13.9%増)、経常利益は48百万円増加(前年同期比15.3%増)、税引前四半期純利益は19百万円増加(前年同期比6.3%増)、四半期純利益は10百万円増加(前年同期比5.9%増)となり、増収増益を確保いたしました。

以下では、当第2四半期累計期間における経営成績を前年同期の個別決算経営成績と対比して記載しております。

当第2四半期累計期間における売上高は848百万円(前年同期比3.9%増)となり、前年同期比31百万円増加しました。サービス形態別には、プロダクト売上高286百万円(前年同期比1.3%増)、コンサルティング売上高545百万円(前年同期比6.5%増)、トレーニング売上高16百万円(前年同期比22.7%減)であります。特に、「Webテスト」の顧客仕様版の販売が好調であったため、コンサルティング売上高は前年同期比で33百万円増加しました。

当第2四半期累計期間の営業利益は361百万円(前年同期比15.5%増)であります。販売費及び一般管理費は369百万円(前年同期比1.0%増)となり、前年同期比で3百万円増加しましたが、売上原価が117百万円(前年同期比14.6%減)となり、前年同期比で20百万円減少したことと、売上高が前年同期比31百万円増加したことにより、営業利益は前年同期比48百万円の増益となりました。

当第2四半期累計期間の経常利益は364百万円(前年同期比16.1%増)であります。営業外費用が前年同期比で3百万円増加したものの、営業利益の増益に加えて営業外収益が前年同期比で5百万円増加したことにより、経常利益は前年同期比50百万円の増益となりました。営業外収益の増加は、生命保険の解約に伴う保険解約返戻金7百万円を計上したこと、また、営業外費用の増加は、ベンチャー企業向け投資事業有限責任組合への出資金にかかる投資事業組合運用損を6百万円計上したことが、それぞれ主たる要因であります。

当第2四半期累計期間の税引前四半期純利益は335百万円(前年同期比8.8%減)であります。前年同期は子会社の吸収合併に伴う抱合せ株式消滅差益54百万円が特別利益に計上されていたことと、当第2四半期累計期間においては、営業拠点の統廃合による損失(固定資産除却損、事務所移転費用)28百万円を特別損失に計上したことにより、税引前四半期純利益は前年同期比32百万円の減益となりました。

以上に、法人税等を計上した結果、当第2四半期累計期間の四半期純利益は197百万円となり、前年同期比で43百万円の減益となりました。

< サービス形態別の売上高内訳 >

(百万円未満切捨て)

	前第2四半期累計期間 自平成19年10月1日 至平成20年3月31日		当第2四半期累計期間 自平成20年10月1日 至平成21年3月31日		対前年同期比 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	%
プロダクト	283	34.7	286	33.8	1.3
コンサルティング	512	62.7	545	64.2	6.5
トレーニング	21	2.6	16	2.0	△ 22.7
合計	816	100.0	848	100.0	3.9

(注) 上記表において使用しているプロダクト、コンサルティング、トレーニングという区分は、提供するサービスの形態別区分であります。当社は、プロダクトを使用して人材アセスメントサービスを提供するという単一事業を営むため、プロダクト生産時には、プロダクトがどのサービス形態で提供されるかは未定であり、サービスの形態別営業費用を区分して表示することは困難でありますので、売上高のみを記載しております。

(注) 上記における当第2四半期累計期間の財務諸表は、「四半期財務諸表等規則」等に従い作成しておりますが、便宜上、「中間連結財務諸表規則」または「中間財務諸表等規則」等に基づいて作成された前第2四半期累計期間の連結中間財務諸表または中間財務諸表と対比しております。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態の変動状況

当第2四半期会計期間末における財政状態について前事業年度末と比較いたしますと、資産の部では、納税・配当及び自己株式の取得のための支払等により現金及び預金が減少いたしました。負債の部では、役員退職慰労金の支払等により固定負債が減少いたしました。また、純資産の部では、自己株式の消却と

配当の支払により利益剰余金が減少いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ210百万円(12.4%)減少し、当第2四半期会計期間末には1,481百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は72百万円(前年同期比132百万円減少)となりました。その主な内訳は、収入要因は税引前四半期純利益335百万円であり、支出要因として役員退職慰労引当金の減少額98百万円、法人税等の支払額182百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は34百万円(前年同期は98百万円の支出)となりました。その内訳は、収入要因は定期預金の払戻による収入100百万円であり、主な支出要因は敷金の差入による支出57百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は317百万円(前年同期比195百万円増加)となりました。これは自己株式取得による支出210百万円と配当金の支払額107百万円によるものであります。

(注) 上記における前年同期の金額は、前中間連結会計期間(平成19年10月1日～平成20年3月31日)の中間連結キャッシュ・フロー計算書の内容を記載または対比しております。

3. 業績予想に関する定性的情報

当第2四半期累計期間の経営成績に基づいた通期業績予想が、前回発表予想を下回る見込みとなったため、平成21年9月期業績予想を修正するものであります。

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A)	1,840	754	752	437
今回修正予想(B)	1,710	693	694	386
増減額(B-A)	△130	△60	△58	△51
増減率(%)	△7.1	△8.1	△7.7	△11.7
平成20年9月期個別業績	1,668	689	691	473
平成20年9月期連結業績	1,677	693	693	419

当第2四半期累計期間における経営成績は、「1.経営成績に関する定性的情報」に記載のとおり増収増益を確保いたしました。しかしながら、当社の経営管理指標によりますと、Webアセスメントツール(インターネット関連サービス)の売上高が、前年同期比で約15%増加するなど比較的堅調であった一方、顧客上位100社の売上高は前年同期比で約8%の増加にとどまり、こちらは当社の予想を下回っております。

これは、世界的に景気が低迷している経済環境を要因とした顧客の雇用意欲の減退によるものと考えられ、また、当面の間、この経済環境は継続するものと認識しております。このため、翌年度の新規学卒者採用案件が主となる第4四半期会計期間においては、顧客が大口契約に対して、より慎重になり、契約締結に時間を要する傾向が継続するものと予想されます。

以上を考慮した結果、平成21年9月期業績予想につきましては、売上高1,710百万円(前年同期比2.5%増)、営業利益693百万円(前年同期比0.6%増)、経常利益694百万円(前年同期比0.5%増)、当期純利益386百万円(前年同期比18.5%減)に修正いたします。

なお、配当金につきましては、前回発表予想に修正はなく年間配当金は6,800円とさせていただきますと考えております。

(注) 平成21年9月期業績予想を前期の連結業績と対比すると、売上高1,710百万円(前年同期比1.9%増)、営業利益693百万円(前年同期比0.0%増)、経常利益694百万円(前年同期比0.2%増)、当期純利益386百万円(前年同期比8.0%減)となります。

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手している情報による判断及び仮定に基づいた予想であり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、今後様々な要因により、これら業績予想とは大きく異なる結果となる可能性があります。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

・ 棚卸資産の評価方法

当第2四半期会計期間末の棚卸高の算定に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定する方法によっております。

・ 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

② 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

・ 税金費用の計算

当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法としております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これによる損益に与える影響はありません。

③ 「リース取引に関する会計基準」等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する事業年度に係る四半期財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。これによる損益に与える影響はありません。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

5. 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,581,943	1,892,660
受取手形及び売掛金	489,350	452,691
製品	16,327	16,191
半製品	3,220	2,381
仕掛品	5,190	1,544
貯蔵品	5,359	5,817
その他	46,508	35,887
流動資産合計	2,147,900	2,407,173
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	23,115	40,821
構築物(純額)	157	171
工具、器具及び備品(純額)	3,372	4,003
土地	12,471	12,471
有形固定資産合計	39,117	57,469
無形固定資産		
製品マスター	22,793	31,482
製品マスター仮勘定	6,109	6,290
その他	5,461	5,148
無形固定資産合計	34,363	42,921
投資その他の資産	233,582	184,069
固定資産合計	307,063	284,459
資産合計	2,454,964	2,691,633
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,308	7,667
未払金	2,454	2,364
未払法人税等	144,443	189,499
未払費用	71,038	55,104
その他	36,027	43,330
流動負債合計	274,272	297,965
固定負債		
退職給付引当金	39,554	31,899
役員退職慰労引当金	9,045	107,485
その他	15,000	15,000
固定負債合計	63,599	154,384
負債合計	337,871	452,349

(単位:千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	581,067	581,067
資本剰余金	320,530	320,530
利益剰余金	1,215,601	1,336,152
株主資本合計	2,117,198	2,237,749
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△106	1,534
評価・換算差額等合計	△106	1,534
純資産合計	2,117,092	2,239,284
負債純資産合計	2,454,964	2,691,633

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位:千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)
売上高	848,790
売上原価	117,905
売上総利益	730,885
販売費及び一般管理費	369,797
営業利益	361,088
営業外収益	
受取利息	1,873
保険解約返戻金	7,598
その他	377
営業外収益合計	9,849
営業外費用	
自己株式取得費用	386
投資事業組合運用損	6,524
営業外費用合計	6,911
経常利益	364,026
特別損失	
固定資産除却損	18,294
事務所移転費用	10,285
特別損失合計	28,580
税引前四半期純利益	335,446
法人税等	138,284
四半期純利益	197,162

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位:千円)

当第2四半期累計期間
(自平成20年10月1日
至平成21年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	335,446
減価償却費	16,277
受取利息	△1,873
固定資産除却損	18,294
事務所移転費用	10,285
退職給付引当金の増減額(△は減少)	7,655
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△98,440
売上債権の増減額(△は増加)	△36,659
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,163
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△10,188
仕入債務の増減額(△は減少)	12,641
未払金の増減額(△は減少)	△28
その他	4,361
小計	253,608
利息の受取額	1,441
法人税等の支払額	△182,798
営業活動によるキャッシュ・フロー	72,251
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	100,000
無形固定資産の取得による支出	△7,663
敷金の差入による支出	△57,710
投資活動によるキャッシュ・フロー	34,626
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△210,500
配当金の支払額	△107,094
財務活動によるキャッシュ・フロー	△317,594
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△210,716
現金及び現金同等物の期首残高	1,692,660
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,481,943

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成20年11月7日開催の取締役会における自己株式(普通株式)の取得決議に基づき、平成20年11月10日に自己株式2,500株を取得し、第1四半期会計期間において自己株式が210,500千円増加いたしました。また、平成21年1月23日開催の取締役会決議に基づき、平成21年2月6日に自己株式2,500株を消却し、当第2四半期会計期間において利益剰余金及び自己株式が210,500千円減少いたしました。この結果、当第2四半期会計期間末における自己株式の残高はありません。

「参考資料」

当社は前事業年度において唯一の連結対象子会社を吸収合併しましたが、合併期日が平成20年1月1日でしたので、平成20年9月期中間期には、中間連結損益計算書および中間連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。以下、ご参考として記載いたします。

前中間期に係る財務諸表等

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)		百分比 (%)
	金額(千円)		
I 売上高		825,636	100.0
II 売上原価		136,787	16.6
売上総利益		688,849	83.4
III 販売費及び一般管理費		371,885	45.0
営業利益		316,964	38.4
IV 営業外収益			
1 受取利息	2,074		
2 為替差益	6		
3 雑収入	100	2,180	0.2
V 営業外費用			
1 投資事業組合 投資損失	3,541	3,541	0.4
経常利益		315,603	38.2
税金等調整前 中間純利益		315,603	38.2
法人税、住民税 及び事業税	128,419		
法人税等調整額	924	129,344	15.7
中間純利益		186,259	22.5

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)
区分	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー	
1 税金等調整前中間 純利益	315,603
2 減価償却費	19,116
3 受取利息	△2,074
4 退職給付引当金の増加額	3,795
5 役員退職慰労引当金の増加額	9,676
6 売上債権の減少額	62,662
7 たな卸資産の増加額	△6,385
8 その他の流動資産の減少額	630
9 仕入債務の増加額	12,954
10 その他	△15,602
小計	400,375
11 利息の受取額	1,783
12 法人税等の支払額	△196,945
13 法人税等の還付金	15
営業活動による キャッシュ・フロー	205,228
II 投資活動による キャッシュ・フロー	
1 定期預金の預入による支出	△100,000
2 無形固定資産の取得による支出	△1,283
3 投資有価証券の分配金による収入	3,000
投資活動による キャッシュ・フロー	△98,283
III 財務活動による キャッシュ・フロー	
1 配当金の支払額	△122,032
財務活動による キャッシュ・フロー	△122,032
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—
V 現金及び現金同等物の増減額	△15,087
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,524,270
VII 現金及び現金同等物の中間 期末残高	1,509,183

(3) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高	816,992	100.0
II 売上原価	138,128	16.9
売上総利益	678,864	83.1
III 販売費及び一般管理費	366,115	44.8
営業利益	312,748	38.3
IV 営業外収益	4,205	0.5
V 営業外費用	3,541	0.4
経常利益	313,412	38.4
VI 特別利益	54,508	6.6
税引前中間 純利益	367,921	45.0
法人税、住民税 及び事業税	128,396	
法人税等調整額	△791	127,604
中間純利益		240,316
		29.4